

## 常任委員会視察報告

総務委員会、産業建設委員会、教育民生委員会合同の行政視察ですが、本年は教育民生委員会が主催となり、去る1月14日に埼玉県和光市の介護予防事業の取り組みを行政視察しました。

和光市の福祉事業は、政府をはじめ年間300を超える団体が視察に訪れており、御宿町議会も視察の申し入れを行って半年後によく視察が実現し、東京都文京区議会、愛知県尾張旭市議会と3団体合同の行政視察研修となりました。

埼玉県和光市は首都圏に隣接し、面積11km<sup>2</sup>と御宿町の半分以下の面積ですが人口が最近8万人を達成するなど10倍の人口をもち、平均年齢が40歳と若い自治体であり現在の行政課題は小学校の増築となっています。

和光市の栗原次男副議長から挨拶を頂いた後、保健福祉部福祉政策課長の阿部剛様から介護予防事業全般に渡り詳細な講演をいただきました。

視察して一番強く感じたのは、まちづくりへの意気込みであり、明確な目標と意思、そして何より熱い情熱です。地方分権一括法の施行により、全ての自治体で求められている自らのまちづくりは自らで行うその決意です。

国の政策に翻弄されるのではなく、課題があり政策がある。地域の事態。家庭環境、地域の資源を調査分析し課題を探る。課題を解決するためには何が必要か。今あるサービス、ソリューション、人的資源を組み合わせればそれは解決できるのか、国の示す医療、介護のシステムを組み合わせ、その地域、家庭、人に最適の政策（サービス）を提供する。しかも、その目標は高く、「介護からの卒業」であり、持続可能なサービスであるということです。

具体的には24時間在宅医療が実現されており、住み慣れた住宅で生涯安心していきいき暮らせることを目標としており、現在、軽度者のうち、10人に4人が介護保険からはずれていく「介護からの卒業」していくという結果がでています。

介護保険制度の特徴では、介護保険料が本年度で4150円のうち300円を効果のないサービスを廃止し、市独自サービスに切り替えています。また介護保険だけでは必要最低限の住宅改修となるので、家賃助成として50万円を上乗せ補助し、家族みんなが快適に暮らせるように配慮しています。

これら介護保険の独自サービスと一般会計による福祉事業を組み合わせる計画を示すことにより委託している包括支援センターをはじめ各種福祉事業所やボランティア団体など、目的が明確になり業者間の競合もなく、しかも全国の多くの事業所が財政的に厳しい運営をしているなか、持続的な収入を得ることが出来るような仕組みとなっています。

これらの総合調整は、行政内においては保健福祉部内に計画立案と進行管理、調整を行う福祉政策課を設置し、行政や事業所、医療や福祉の専門家などをあつめた地域ケア会議を毎週行っており、市全体の会議は月2回行い調整しています。

大変驚いたのは、1事案にかかる時間を20分以内と決めてあり、評価シートや説明資料は時間内に結論が出せるようになっていることです。

学ぶことの多い視察となりました。詳細は講演内容を要約して文書化したものを議会事務局におきますのでご一読いただければ幸いです。

今回の視察にあたり、和光市議会副議長 栗原次男様 議会事務局の皆様、福祉政策課阿部様、御宿町から保健福祉課の担当2名、議会事務局の皆さんには大変お世話になりました。お礼を申し上げます。

平成27年3月10日

教育民生委員会委員長 石井芳清